

平成29年10月

第3次行財政改革大綱個別行動計画 実施状況【概要版】

〔平成28年度実績〕

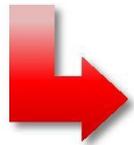


周南市 政策推進部 企画課

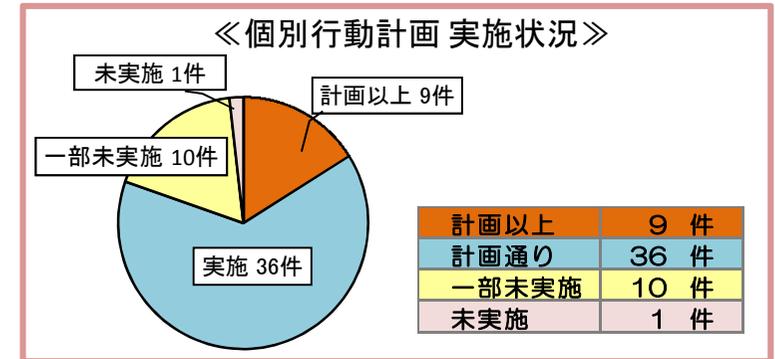
第3次行財政改革大綱個別行動計画の項目ごとの実施状況〔平成28年度実績〕

□実施状況

個別行動計画 56項目

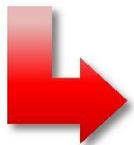


【計画実施率】 56項目のうち55項目で実施
98.2%

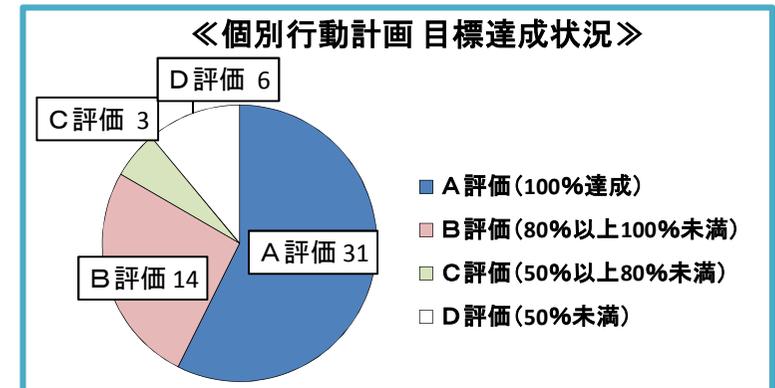


□目標達成状況

目標指標が掲げられている個別行動計画
44項目・54指標 ※11項目に2つの指標を設定

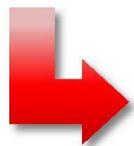


【目標達成率】 54指標のうち45指標を達成
83.3% (A評価及びB評価)

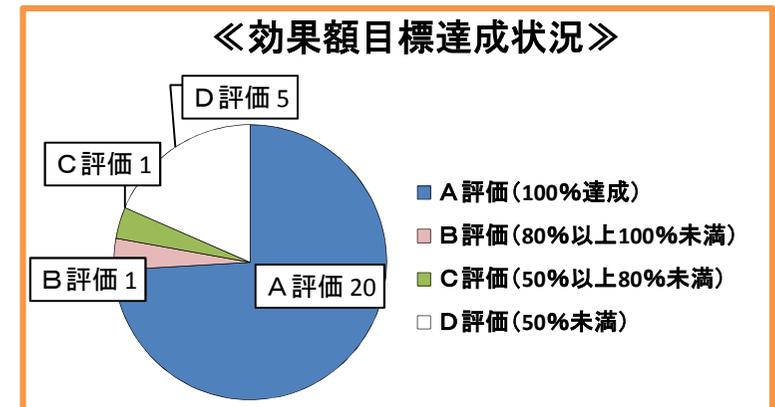


□効果額目標達成状況

効果額目標が掲げられている個別行動計画 27項目



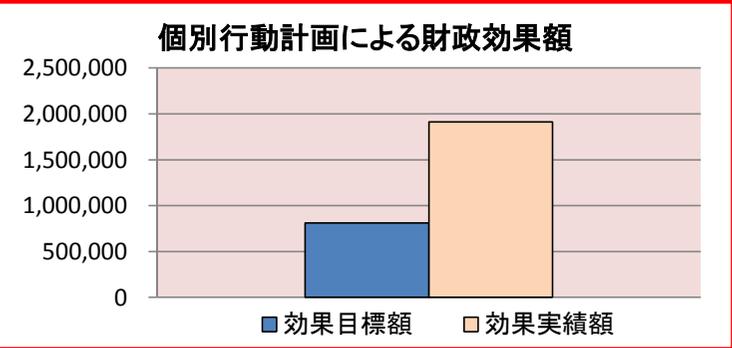
【目標達成率】 27項目のうち21項目を達成
77.8% (A評価及びB評価)



【第3次行財政改革大綱個別行動計画による財政効果額】

□個別行動計画による効果額

効果額合計：1,912,259千円
 (目標額：810,426千円)
 達成率：236.0%



■大綱の柱別効果額

	H27		H28		H29		H30		H31		合計	
	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額
健全財政の推進	475,361	986,464	648,186	1,775,984	724,135		597,067		662,233		3,106,982	2,762,448
公共施設等マネジメントの推進	28,000	24,597	60,200	24,692	132,000		146,000		146,000		512,200	49,289
執行体制の最適化の推進	0	0	0	0	0		0		14,650		14,650	0
効率的な事務事業の推進	100,270	116,986	100,540	111,583	100,810		101,080		101,350		504,050	228,569
市民との共創共生の推進	1,500	1,330	1,500	0	1,500		13,725		1,500		19,725	1,330
合計	605,131	1,129,377	810,426	1,912,259	958,445	0	857,872	0	925,733	0	4,157,607	3,041,636

■歳入、歳出別効果額

	H27		H28		H29		H30		H31		合計	
	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額	効果目標額	効果実績額
歳入の確保によるもの												
市有財産の有効活用	150,000	211,351	150,000	487,434	150,000		150,000		150,000		750,000	698,785
戦略的なまちづくりの推進による収入の確保	202,125	233,200	243,466	440,964	274,476		349,411		413,365		1,482,843	674,164
事業実施のための財源の確保	0	153,199	0	23,309	0		0		0		0	176,508
収納率の向上、受益者負担の適正化	32,659	217,477	42,867	398,110	44,079		45,292		46,504		211,401	615,587
計	384,784	815,227	436,333	1,349,817	468,555		544,703		609,869		2,444,244	2,165,044
歳出の削減によるもの												
特別会計等経営健全化	90,577	171,237	211,853	426,167	255,580		52,364		52,364		662,738	597,404
公共施設の老朽化への適切な対応	28,000	24,597	60,200	24,692	132,000		146,000		160,650		526,850	49,289
事務事業の見直し	100,270	116,986	100,540	111,583	100,810		101,080		101,350		504,050	228,569
民間活力の活用	1,500	1,330	1,500	0	1,500		13,725		1,500		19,725	1,330
計	220,347	314,150	374,093	562,442	489,890		313,169		315,864		1,713,363	876,592
合計	605,131	1,129,377	810,426	1,912,259	958,445	0	857,872	0	925,733	0	4,157,607	3,041,636

<凡例> 【H28取組状況】 ◎:計画以上 ○:計画通り △:一部未実施 ×:未実施(調査・検討・計画策定中を含む)
 【H28成果指標・効果額達成率】 (達成度) A:100% B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満
 (前年比) ↑:増加 ↓:減少 →:増減なし

※ 効果額の内容欄の【参考値】:他の取組による効果額と重複するものや取組による効果と適正に判断できないものについては、参考数値として記載

改革の取組 改革の方策	番号	実施計画項目	取組 状況	H28年度取組内容(金額等は決算見込 額)	評価・課題	成果指標及び 効果額の内容	指標達成度 指標① 指標② 効果額	H28年度 効果額 (千円)	所管課対応方針	
1 健全財政の推進										
(1)積極的な財源の確保										
①市税の収納率の向上										
	1	収納率の向上(市税)	○	督促状発送件数 38,900件 差押件数(債権214件、不動産44件、その他12件) 交付要件件数 46件(破産・競売)	H28市税収納率(全体)96.23%(H27:95.76%) ※内訳 現年度収納率 99.23%(H27:99.11%) 滞納繰越分 収納率 19.88%(H27:22.62%) 目標は達成できた。更なる収納率向上の取組が必要。	【成果指標】収納率の向上:0.1%(年向 上率) 【効果額】約270億円(市税調定額)× 0.1%=27,000千円	A	A	315,731	納付環境の整備として、更に特別徴収の実施推進や 口座振替の加入促進を行うとともに、平成28年度より 開始したコンビニ納付のPRに努め、徴収率の向上を 図る。
	2	公共料金納付方法の拡 大と手続きの簡素化	◎	平成28年度よりコンビニ納付を開始した。	平成28年度コンビニ収納実績(税) 62,736件、950,913,389円 税(普徴、固定、軽自)収納額の5.85%となる	【成果指標】市県民税(普徴)、固定資 産税及び軽自動車税の現年度の収納 率 【効果額】調定額計約150億円(普徴、 固定及び軽自)×0.05%=7,500千円	A	A	31,696	納付環境の整備として、更に特別徴収の実施推進や 口座振替の加入促進を行うとともに、平成28年度より 開始したコンビニ納付のPRに努め、徴収率の向上を 図る。
②使用料・手数料等の受益者負担の適正化										
	3	使用料・手数料等の受益 者負担の適正化	○	コスト分析方法や算定方法等の検討、情報収集を行った。	現行のコスト算定においては、稼働率や人件費の設定等によりコス トに差が生じる場合があり、適正な受益者負担を求めるため、より 正確に施設運営等コストを算定し、明示する必要がある。	【成果指標】コスト再計算実施率(3年 毎)	-	-		公正かつ透明性の高い受益者負担制度の運用を図 るため、財務書類の施設別や事業別のセグメント分析 や、施設マネジメント課で実施している稼働率調査等 の活用を検討する。
	4	収納率の向上(保育料)	○	例月行っている督促処理に加え、児童扶養手当現況届と時期を 合わせた催告書を送付し、現況届来庁時に納付勧奨を行うなど、 収納率向上に向けた取組を継続実施した。	収納率は、目標を上回ることができた。更なる収納率の向上につ いては、登降園時の納付勧奨が行われていない市外保育施設利 用者への対応や、収納課と協力した滞納処分の実施などを行う 必要がある。	【成果指標】現年度収納率 【効果額】累積滞納額の削減(平成25年 度比)	A	A	1,871	引き続き督促状および催告書の効率的な発送に努 め、必要に応じ納付相談を行うなど、納付意識を高 め、長期未納への移行を防ぐ納付勧奨を行う。また、 周南市債権管理マニュアルに基づいた収納対策を行 うと共に、納付環境の整備として口座振替を実施す る。
	5	収納率の向上(市営住宅 使用料)	○	指定管理者による滞納者への徴収体制の強化及び口座振替促 進を図った。特に新規の滞納者に対して、早めに対応することで滞 納解消するように努めた。また、督促書や催告書を送付し、収納 率の向上を目指した。	指定管理者による新規滞納者への訪問徴収や電話督促を、早い 段階で実施することにより、滞納者数を増加させないように努め た。また、保証人に滞納の通知や請求を行い、悪質な滞納者につ いては法的措置を実施し厳しく対応した。	【成果指標】現年度収納率 【効果額】滞納額の削減	A	A	19,771	指定管理者による滞納者への徴収強化と口座振替の 促進を引き続き行うことで新たな滞納が発生しないよ うに取り組む。また、納付困難な滞納者には、納付相 談を行うとともに、悪質な滞納者に対しては、法的措 置を実施する。
	6	収納率の向上(学校給食 費)	○	・過年度分(平成24~26年度)の未納者に対して、催告書を送 付。 ・現年度分(平成28年度)の未納者に対して、督促状を送付。 ・平成24~25年度のうち、時効の到来している未納給食費につ いて、債権放棄を実施。 ・未納給食費について児童手当からの引き取り制度の案内。 ・未納者に対し、電話等による納付指導を実施。	【評価】 ・滞納整理台帳の整備 ・過年度分の催告書を送付するとともに、現年度の未納者に対 しても督促状を送付した。 ・電話等による納付指導を実施し、納付誓約書に記載した計画を 基に、少額だが継続的に納付する人が増加した。 【課題】 ・給食費と校納金など、どちらも未納となっている未納者が納付す ると、どちらに充てるのか判断が難しい。	【成果指標】現年度収納率 【効果額】現年度滞納削減額	B	D	▲ 509	・学校での対応は現年分のみとし、過年度分につ いては学校給食課で対応する。 ・未納給食費について、児童手当や就学援助費制度 からの引き取りを案内する。 ・近隣他市では、平成29年度から給食費管理シス テムを本稼働させており、本市でも導入できるか検討し ていく。 ・収納課と連携し、法的措置について検討していく。
③債権の適正管理										
	7	債権管理制度の整備	○	平成27年度から施行した債権管理条例に基づき、周南市債権管 理マニュアル改訂版の策定や、各所管課からの相談に対して適切 に助言できるよう努めた結果、前年度に引き続き徴収が困難であ る私債権の債権放棄を行った。	非強制徴収債権は自力執行権がないため、差押等強制執行のた めには裁判所による回収手続が必要となるが、収納課や非強制 徴収債権の所管課においては裁判による財産の差押を行った事 例がない。したがって、そのノウハウの構築が必要である。	【成果指標】未収入金のある市債権(市 長部局。市税・国保を除く)の未収入金 計の対前年比 【効果額】未収入金のある市債権(市長 部局。市税・国保を除く)の未収入金計約 15億円×減額率(0.1%)	B	A	29,550	今後、非強制徴収債権について、市町村アカデミー 研修や先進地視察により裁判等による債権回収のノ ウハウを収集・構築していくとともに、今後の業務の運 営方法、組織のあり方等を総合的に進めていき、債権 管理を図っていくものとする。

◁凡例▷ 【H28取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）
 【H28成果指標・効果額達成率】（達成度） A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満
 （前年比） ↑：増加 ↓：減少 →：増減なし ↘：減少

※ 効果額の内容欄の【参考値】：他の取組による効果額と重複するものや取組による効果と適正に判断できないものについては、参考数値として記載

改革の取組 改革の方策	番号	実施計画項目	取組 状況	H28年度取組内容(金額等は決算見込 額)	評価・課題	成果指標及び 効果額の内容		指標達成度		H28年度 効果額 (千円)	所管課対応方針
						指標①	指標②	効果額	効果額		
④ 市有財産の有効活用											
	8	市有財産の有効活用による自主財源の確保	◎	【平成28年度実績(全庁)】①財産売却収入:土地(保留地含む。)31件(418,351千円) ②財産貸付収入:396件 47,681千円(内訳:土地 378件 43,917千円、建物 18件、3,764千円) ③有料広告収入 29件(10,220千円) ④自動販売機取扱手数料 174件(11,182千円)	遊休資産の売却や貸付をはじめとした市有財産の有効活用による自主財源の確保については一定の成果をあげている。遊休資産の棚卸しを進め、売却可能資産の把握に努めるとともに、用途廃止がなされた財産、用途廃止が見込まれる財産等については全庁的に情報を共有する中で遊休化を防ぎ、有効活用を図る。有料広告事業は定着している。今後も創意工夫を行いながら、財源の確保に引き続き取り組む。自動販売機取扱料収入については、施設マネジメント課において入札関連業務を一括処理することで事務の効率化が図られている。あわせて取扱収入についても前年度取入額を上回るなど順調に推移している。	【成果指標】市有財産運用(土地建物売却・貸付・有料広告事業・自動販売機取扱手数料)件数 【効果額】普通財産運用(土地建物売却・貸付)収入額及び有料広告料、自動販売機取扱手数料の合計	A	A	487,434	売却や貸付可能財産の情報提供を図るとともに、売却処分にあたっては、不動産事業者との連携による媒介制度を活用するなど一層の自主財源の確保に努める。また、行政財産の貸付についても積極的に取り組む。有料広告収入や自動販売機取扱収入の確保については、新駅ビルや新庁舎の完成を視野に入れ、積極的な事業展開を図る。	
⑤ 戦略的なまちづくりの推進による収入の確保											
	9	産業振興の推進による税収の増大	○	・本社機能移転等促進補助金交付要綱の施行 ・同補助金の認定に係る業務(大企業1件) ・事業所等設置奨励補助金に係る業務(大企業8件・中小企業7件) ・鼓海一丁目事業用地の売却(完了) ・固定資産税の不均一課税条例に係る業務 ・米光企業団地への企業誘致に係る業務	市内既存企業については、設備投資や雇用創出、本社機能の移転といった効果が現れている。一方、市外企業の誘致を進めるためには、民間保有を含めた事業適地を把握する仕組みづくりと積極的なPRが必要である。	【成果指標】周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金の指定件数 【効果額】事業所等設置奨励補助金の対象となる設備投資に係る固定資産税額(補助金額を控除)	A	A	440,964	●商工会議所や宅建・不動産協会と連携し、遊休地を活用できる体制を作る。 ●米光企業団地への早期の企業誘致を目指す。 ●更なる積極的な設備投資と新規事業の創出を促せるよう、支援制度の積極的なPRに取り組む。	
⑥ 事業実施のための財源確保											
	10	国県補助制度の活用	○	国・県の様々な補助事業や民間が行う各種の補助制度、さらに地方交付税措置がある有利な市債を活用しながら財源確保に努めた。	新たな補助制度の情報収集に努めるとともに、既存制度についても補助要綱の精読、対象事業の再確認を行い、制度の有効活用を図った。 国の予算事情に伴う内示割れがあった場合、事業計画の変更、新たな財源確保を検討する必要がある。	-	-	-	今後においても、関係機関との綿密な連携を図り、国・県の動向や新制度等の最新状況を的確に把握し、補助金等の確保に努める。		
	11	財政調整基金や現在基金など基金の充実と活用	○	交付税の減額などによる財源不足に対応するため、財政調整基金は27.2億の積立に対し、17.1億の取崩しにより、残高は10.0億円の増となった。公債費の支払いには、減債基金を1億円取崩し活用した。	市税収入の大幅な増加は期待できない中、交付税の縮減の影響などにより一層財政状況は悪化しており、基金の取崩しによる財源調整もやむを得ない。また合併特例債や臨時財政対策債の本格的な償還により、公債費の増高が見込まれ、減債基金の有効活用を図る必要がある。	【成果指標】財政調整基金、減債基金残高(財政計画で目標設定)	-	-	-	財政調整基金については、合併支援措置の終了を見据え、必要な行政サービスが継続して提供できる行政基金を確立するまでの調整財源としても活用していくが、財政計画の目標額を達成するよう努める。また、地域振興基金をはじめとした特定目的基金の有効活用を図っていく。	
	12	ふるさと周南応援寄付金の推進	○	ふるさと納税制度のPRにより、本市へのふるさと周南応援寄付金(ふるさと納税)の推進を図り、財源の確保に努める。	全国的には、本来のふるさと納税の趣旨を逸脱した返礼品競争が問題となっているが、本市は趣旨に沿った取り組みの中で、広くPRに努めている。	【成果指標】寄附件数(実績値を記載) 【効果額】寄附額(実績値を記載)	D	-	23,309	平成29年度は返礼品及び寄附件数の増加、決済の簡素化を図るために、運営事業者と契約し、職員の負担軽減及び財源の確保を行う。	
(2) 増加する歳出の抑制											
① 外郭団体等の経営健全化											
	13	第三セクター等の経営健全化に対する適切な関与	○	平成27年度に第三セクター等経営評価検討委員会より提案のあった「改善案」について、関係所管課との協議を進め、改善案に対する市の方針を決定し、公表した。	スピード感をもつとともに丁寧な事業の展開が必要であり、今後、各団体が担う役割をしっかりと持続していけるよう、業務改善、連携強化を図りながら取組みを進めなければならない。	【成果指標】評価検討実施団体累計数	A	-	-	平成29年度は2団体について評価・検証を行う予定である。改善案の提案があった後には、スピード感を持った対応に心がけるとともに、丁寧かつ慎重に対応していきたい。	
(3) 適正な市債の発行・管理											
① 合併特例債等、有利な市債の発行 ② 長期的視点に立った市債の発行											
	14	地方債残高の適正水準の設定	○	合併特例債、公共施設最適化事業債、緊急防災・減災事業債などの財政措置のある有利な市債の活用にも努め、将来負担の抑制を図った。	市債残高のうち交付税措置を除く実質負担額をシミュレーションし、将来負担を踏まえた市債発行に努めた。継続事業に係る国庫補助金の内示割れに伴い、市債発行が増嵩している。	【成果指標】地方債残高の適正水準の設定	-	-	-	合併特例債事業の終了を考慮し、投資的事業の精査、市債発行上限の設定等により、市債残高の抑制に努める。	

＜凡例＞ 【H28取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）
 【H28成果指標・効果額達成率】（達成度） A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満
 （前年比） ↗：増加 ↘：増減なし ↙：減少

※ 効果額の内容欄の【参考値】：他の取組による効果額と重複するものや取組による効果と適正に判断できないものについては、参考数値として記載

改革の取組 改革の方策	番号	実施計画項目	取組 状況	H28年度取組内容(金額等は決算見込 額)	評価・課題	成果指標及び 効果額の内容			指標達成度			H28年度 効果額 (千円)	所管課対応方針	
						指標①	指標②	効果額	指標①	指標②	効果額			
(4)特別会計及び企業会計の経営健全化														
①特別会計及び企業会計の経営健全化														
	15	水道事業	◎	職員数の減については、前年度に前倒しで実施済み(正規職員から短時間労働者に5人変更)	熊毛・鹿野地区水道事業分の元利償還額の増加に伴い、基準外繰入金は今後増加することから、効果額については、前年度比較による削減額ではなく、計画値に対する実績値とする。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】民間委託等による職員数の減 【効果額】平成26年度人件費及び企業債利息の見込額との比較により削減した累積額	A	A	A		0	・PF等民間活力の活用を検討するとともに、施設整備基本計画により、施設の統合やダウンサイジング等を進め、事業運営の効率化やコスト削減を図る。 ・H30年の庁舎移転に合わせ、市長部局と連携して事務処理の見直しを図る。		
	16	簡易水道事業	◎	・既存水道施設を適正に管理することで、施設管理に係る経費削減を図った。 ・既存配水管の漏水調査をし、修繕を実施することで、漏水量の減少を図った。 ・滞納整理に係る業務を業者に委託することで収率の向上を図った。 ・平成29年度、上下水道局への移管に向け、熊毛・鹿野地区の料金改定、施設及び配水管の更新を図った。	・熊毛・鹿野地区の簡易水道事業については、上下水道局に統合することにより、経営基盤の強化を図ることができ、安心安全な水の安定供給が可能となった。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】現年度収率 【効果額】一般会計からの基準外繰入額(H26年度比)	D	B	A		0	平成29年度以降は、上下水道局にて管理、運営を実施していく。		
	17	下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業	◎	・経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、中長期の経営指針となる「経営戦略」を策定した。 ・須々万地区の2浄化センターを機能統合する事業が完了した。	・収支の実績値は、経費削減の取り組みにより、指標値を上回った。 ・効果目標である一般会計からの基準外繰入額は、内部留保資金の状況などを考慮したうえで削減を図った。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】事業の統合による職員数の減 【効果額】平成26年度人件費及び企業債利息の見込額との比較により削減した累積額	A	-	A		254,319	・PF等民間活力の活用を検討するとともに、全施設を対象としたストックマネジメントを実施し、事業運営の効率化やコスト削減を図る。 ・H30年の庁舎移転に合わせ、市長部局と連携して事務処理の見直しを図る。		
	18	徳山モーターボート競走事業	◎	年間192日レースを開催し、売上額の増加を達成し、引き続き一般会計への繰り出しを行います。	モーニングレースが認知されるようになり電話投票や協力他場での売上額が増加しました。また、12月には新たな小規模場外発売所「オラレ田布施」を開設し、売上額の向上につながりました。しかしながら本場来場者は年々減少し、それに比例して本場売上額も減少しています。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】一般競走の1日平均売上実績額 【効果額】一般会計への繰出額	A	A	A		170,000	新中央スタンドの建替にあたっては施設をコンパクト化することでランニングコストを削減します。新たなファンの獲得に向け、特別観覧施設ROKUを積極的に活用しボートレースの魅力を広めます。更なる売上向上のため、他場への営業活動を強化します。場外発売所の新設や増設を目指します。		
	19	病院事業	△	平成27年度に策定した「周南市立市民病院新改革プラン」に沿って事業を行った。	地域包括ケア病床の推進により入院患者の確保が図れたが、整形外科及び泌尿器科の常勤医師不在の状況は改善しておらず、診療の提供の面からも経営の安定の面からも医師の確保が大きな課題である。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】病床利用率(病床数：150床) 【効果額】一般会計からのルール外繰入額(H26年度比)	A	A	A		0	今後も、新改革プランに基づき、地域包括ケア病床の効果的な運用、医師確保に向けたアプローチを継続し、着実な経営改善の推進を図っていく。		
	20	介護老人保健施設事業	○	利用者による稼働率の向上を推進した結果、通所利用者は増加したものの、入所者の増加に繋がらず、稼働率は低下した。	入所・通所の稼働率は、高齢者の在宅復帰を目的とする介護老人保健施設本来の機能を発揮した運営を行っているため、利用者の入院・自宅復帰等の事情の影響を受けやすい。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】11日当たりの入所者数(定員：60人) 【効果額】一般会計からのルール外繰入額(H26年度比)	A	B	A		0	当施設を利用いただけるよう、パンフレットの作成、内外のケアマネージャーや介護専門職への働きかけや、連携を強化する方法等により、施設の周知を図り、新規利用者の獲得、稼働率の改善に努めると共に、要介護度の高い入所者の受入を増やし、単価を上げる。また、さらなる経費の節減を図っていく。		
	21	地方卸売市場事業	○	・青果市場においては、平成27年度から県内他市場との共同仕入れ等による取扱高の向上に取組み、合わせて加工部門の販路拡大を行った。 ・水産物市場においては、魚食普及活動として学校給食に食材を提供し、研修等啓発活動を行った。本年度は、提供食材並びに研修対象校を増やし重点的に取組んだ。	・青果市場の青果部門においては、県内他市場との共同仕入れ等により取扱高総額は、昨年度並みを維持できた。水産物市場においては、小中学校を対象とした魚食普及事業(タコ飯)を実施し、アンケート調査の結果では、タコ飯は約9割の児童から好評を得た。併せて実施した水産物の研修では、興味を持った児童も見受けられた。今後事業を継続し充実を図るとともに、取引高の向上と消費拡大に向け、青少年期の児童生徒への普及活動は非常に必要であることを認識した。 ・平成28年度市場会計は、予算内の一般会計繰入額で決算し収支均衡が図れた。	【成果指標①】H26年度市場取扱高合計額 【成果指標②】H26年度市場歳出額 ※公債費及び、臨時的経費等を除く 【効果額】繰入実績額(H26年度基準)-当該年度繰入実績額 ※公債費及び、臨時的経費等を除く	B	A	A		1,837	・取扱高の向上及び消費の拡大に向け、取組状況を分析し、有効な普及啓発に取組んでいきたい。 ・近年の市場取扱高は減速傾向に在る。市場が市民の安定した食生活を支え、安心安全な生鮮食品等を提供するためには、平成26年度の取扱高等を基準に市場運営を維持して行くことが重要と考え、平成26年度の取扱高、歳出・繰入額を指標として設定する。 ・青果については、H30年度以降を目標に「指定管理者制度」導入の検討を進める。		

◀凡例▶ 【H28取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）
 【H28成果指標・効果額達成率】（達成度） A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満
 （前年比） ↗：増加 ↘：減少 →：増減なし

※ 効果額の内容欄の【参考値】：他の取組による効果額と重複するものや取組による効果と適正に判断できないものについては、参考数値として記載

改革の取組 改革の方策	番号	実施計画項目	取組 状況	H28年度取組内容(金額等は決算見込 額)	評価・課題	成果指標及び 効果額の内容	指標達成度			H28年度 効果額 (千円)	所管課対応方針
							指標①	指標②	効果額		
	22	国民宿舍事業	◎	単年度収支では、経費の削減に努め、704千円の黒字を計上できた。また、平成30年度当初の民間譲渡を目指し、分筆登記や不動産鑑定評価を実施した。	単年度では黒字化が図れたものの、依然、17,170千円の累積赤字となっており、厳しい運営状況が続いている。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】日帰り入浴上の利用者数 【効果額】一般会計からのルール外繰入額(H26年度比)	A	B	A	0	引き続き、営業努力を継続するとともに、民間譲渡の手続きを着実に進めていく。
	23	駐車場事業	△	平成28年4月から収入額よりも支出額が多かった代々木公園地下駐車場を休止し駐車場事業特別会計の健全化を図った。	代々木公園地下駐車場を休止したことにより、駐車台数や指定管理者納付金が目標数値よりも少なくなっているが、成果指標①である繰越金は、大きく目標を達成していることから経営改善に寄与することができた。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】駐車場年間利用台数 【効果額】指定管理者納付金(見込：参考)	A	B	B	12,488	今後、賑わい交流施設のオープンに伴い、徳山駅周辺においては駐車場需要の増加が見込まれるため、駅前駐車場においても駐車枠の引き直しなどの環境改善に取り組み、安定的な収入の確保を図っていく。
	24	国民健康保険事業	○	税との徴収部門一元化による滞納整理事務の効率化を図った。H28年度は、積極的な滞納処分等と併せて、口座振替促進キャンペーンを実施した。	滞納処分を実施しており収納率は向上しているが、所得の減少等から被保険者の保険料負担率は大きくなっており、収納率確保が難しい局面となっている。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【効果額】一般会計からのルール外繰入額(H26年度比)	A		A	0	口座振替の推進等により収納率の確保と併せて収納コストの削減を図り、税と連携した着実な収納対策に取り組む。
	25	介護保険事業	△	第6期介護保険事業計画に基づき、介護給付適正化に努め、適正に介護給付を実施し、介護給付費の伸びを抑制することができた。また、介護保険料の普通徴収については、口座振替を推進するとともに、随時、臨戸訪問を実施している。	保険料徴収について公平性の確保を図るため、収納率向上に向けた方策を計画的に実施する必要がある。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】現年度収納率(H26時点見込) 【効果額】一般会計からのルール外繰入金(H26年度比)	A	A	A	0	平成30年度からコンビニ収納が確実に実施できるよう準備する。納付ご案内センター活用、収納課と連携した保険料徴収など、費用対効果も考慮しながら、引き続き、検討を進める。
	26	後期高齢者医療事業	△	被保険者は高齢者のため、納付指導員によるきめ細かい対応(納付相談等)を行い、納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだ。	後期高齢者医療の保険料は特別徴収の割合が高く、被保険者も納付意識の高い高齢者であることもあり高い収納率で推移している。税、国民健康保険と連携した着実な収納対策の取り組み。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【効果額】一般会計からのルール外繰入額(H26年度比)	A		A	0	収納率は特別徴収の割合が大きいこともあり高いレベルで推移しており、成果も出ていることから現在の取り組みを着実に進めていく。
	27	国民健康保険鹿野診療所事業	△	・職員の資質の向上を図るうえから、看護師の研修を行った。 ・安心で信頼のおける医薬品衛生材料(後発医薬品を含め)の確保・運用により、医療費の抑制と患者負担の軽減を図った。	平成27年度末で医師が退職し、常勤医師が不在となり、平成28年度から非常勤医師での診療となった。	【成果指標①】収支見込額(H26時点) 【成果指標②】職員の資質向上を図り、よりの確な医療を提供するための研修参加。 【効果額】一般会計からのルール外繰入額(H26年度比)	A	D	D	▲ 12,477	常勤医師を募集しながら、非常勤医師による診療体制を確保する。平成28年度より適正に管理された医療費を患者に提供できるよう院外処方としたが、薬局と連携していく。

(5)新地方公会計制度への対応と活用

①新地方公会計制度への対応と活用

28	新地方公会計制度への計画的な移行と活用	○	統一的な基準による固定資産台帳の更新と財務書類の作成を行った。また、職員向けには、研修会の実施や、わかりやすく解説した公会計通信を掲示板に掲示し周知を図った。市が保有する固定資産について、平成26年度末データ(開始時資産)に対し、平成27年度中の資産異動について更新作業を行った。この更新データを用いて財務書類を作成した。	固定資産台帳は整備して終わりではなく、整備後の運用が重要となる。台帳の更新を見据えたシステムの構築については、関係部署と十分な協議が必要となる。また新会計基準による財務諸表の作成、システム導入についても関係部署の協力が欠かせない。新公会計制度を取り入れた固定資産台帳を整備することにより、市が保有する財産について遊休資産や売却可能資産を的確に把握する。また、施設の再配置計画や長寿命化へのセグメント分析にも寄与する精度の高い固定資産台帳を整備していく。	【成果指標】新公会計制度への移行に係る進捗率	-		-		財務書類の分析を行い、予算編成、資産の適正管理に活かしていく。引き続き、平成28年度の異動資産について更新作業を行う。公会計制度は全庁的な取り組みである。担当課だけでなく、全職員に対する公会計制度への啓発にも力を入れる必要がある。また、平成30年度から稼働予定の内部管理システムへのスムーズなデータ移行について、財政課や情報管理課とも連携しながら行う。
----	---------------------	---	---	--	------------------------	---	--	---	--	--

＜凡例＞ 【H28取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）
 【H28成果指標・効果額達成率】（達成度） A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満
 （前年比） ↗：増加 ↘：減少 ↗↘：増減なし

※ 効果額の内容欄の【参考値】：他の取組による効果額と重複するものや取組による効果と適正に判断できないものについては、参考数値として記載

改革の取組 改革の方策	番号	実施計画項目	取組 状況	H28年度取組内容(金額等は決算見込 額)	評価・課題	成果指標及び 効果額の内容	指標達成度 指標① 指標② 効果額	H28年度 効果額 (千円)	所管課対応方針
----------------	----	--------	----------	--------------------------	-------	------------------	----------------------	----------------------	---------

2 公共施設等マネジメントの推進

(1) 公共施設の老朽化への適切な対応

① 公共施設再配置計画の推進

29	公共施設再配置の実現	○	・施設分類別計画の策定と、それに基づく施設の統廃合について、いくつかの方向性を示した。(保健センターなど) ・長瀬地域モデル事業を地域住民と共に進めた。	再配置を進めるためのベースとなる施設分類別計画を、全ての施設分類について早急に策定する必要がある。	【成果指標】施設分類別計画を策定・見直し件数 【効果額】削減された施設について、それを更新した場合の費用(概算値)	A	-		・基本的な方針として、平成29年度中に全ての施設分類別計画を策定する。 ・公共施設再配置モデル事業の着実な進捗を図る。
30	小中学校の再編整備	○	対象校における今後の生徒数の推移を見据え、統合先校への通学の支援など当該保護者への理解を得ながら、平成29.4月、中須中を須々万中へ、中須小を沼城小へ統合再編の取組みを進めた。	保護者や地域の理解を得ながら、統廃合を進めている。今後、休校となった学校についても、行政財産から普通財産への移管も含めて有効活用を図っていく必要がある。	【成果指標】統合対象学校数 7校 【効果額】学校運営費等の削減(対平成26年度予算)	-	A	8,900	引き続き、指定校変更による統合先校への通学の支援など保護者負担の軽減や、統合先となる学校との交流事業を積極的に進め、地域や保護者の理解に努める。統廃合により休校となった学校については、各地区の夢プランなど地域と共に学校施設の利活用を検討する中で、廃校への理解に努める。
31	就学前児童通園施設の配置の再編整備(保育所)	○	平成29年度の公立保育所3施設(第一、飯島、若山保育園)の民営化に向け、民間事業者の施設整備を支援、引継保育を実施。平成29年3月31日に同3施設を廃止した。また、平成30年度の福川保育園の民営化に向けて事業者、保護者と調整を進めた。	平成27年度の再編整備計画見直しにより、事業進捗に遅れは生じているが、改訂後の計画に基づき、取組みを進めることができた。今後は、民営化後の状況や保護者の意見等の把握に努め、必要に応じて改善を求めするなど、確実なフォローアップが必要。	【成果指標】市内民間保育所施設数 【効果額】保育所運営費の削減(対平成26年度予算)	B	D	0	再編整備の対象である公立保育所について、関係者及び関係機関と引き続き民営化に向けた調整を図る。
32	就学前児童通園施設の配置の再編整備(幼稚園)	△	公立幼稚園8園(うち休園2園)の効率的な幼児教育の推進に努めた。(平成28年度より幼稚園運営事業費に幼稚園教員研修費、園児教員健康管理費、幼稚園教材教具費、幼稚園施設管理費が組み入れられたことから実績額は組替分を差し引いている。)	加配に伴う賃金の増額等により効果額には至らなかったが、その他の運営費については概ね削減に努めた。引き続き、効率的な園運営に取り組んでいく。	【成果指標】再編整備完了の公立幼稚園数 【効果額】幼稚園運営費の削減(対平成26年度予算)	A	C	15,792	公立保育園の再編整備計画の進捗状況も踏まえながら、第2次ステップの方針を検討していく。また、廃園した幼稚園の解体は、関係課と協議しながら順次進めていく。

② 予防保全の観点からの計画的な修繕による施設の長寿命化

33	公共施設の長寿命化に向けた保全計画の策定	○	職員向けの公共施設点検マニュアルの研修会を開催。自主点検の実施及び不具合の状況の取りまとめを行った。長期修繕計画策定のフォーマットを作成し、試行的に1施設計画を策定した。	施設管理者自ら点検し、状況を把握するという意識付けが出来た。点検結果を集計・検討・順位付け・予算化まで結びつける仕組みづくりが必要。全てのハコモノ施設において長期修繕計画を策定する必要がある。	【成果指標】長期修繕計画の策定件数	A	-		施設管理者による自主点検の定着化を図る。点検結果に基づき、予算措置までのシステム化を検討。長期修繕計画を順次策定するとともに、支援システム導入について検討。
----	----------------------	---	---	--	-------------------	---	---	--	--

(2) 公共施設の適正な管理体制の構築

① 公共施設の適正な管理体制の構築

34	公共施設の統括管理組織の設置	△	・施設の統括管理課として施設マネジメント課を創設し、情報の一元管理を進め、施設に係る各種方針の決定に関わった。 ・固定資産台帳と施設別データの統合について検討を行った。	・施設に関するより広い情報収集と、全庁的な意思決定の制度化が必要		-	-		・施設に関する意思決定の制度化を推進する。(公有財産有効活用・管理検討委員会の設置) ・固定資産台帳と施設別データの統合方法を引き続き検討し、統合作業を進める。
----	----------------	---	---	----------------------------------	--	---	---	--	---

3 執行体制の最適化の推進

(1) 組織力の向上

① 簡素で効率的な組織体制

35	新庁舎建設に合わせた執行体制等の見直し	△	競艇事業局の給与管理や経理管理については前年度から引き続き実施しているところだが、新庁舎での事務執行体制について上下水道局との具体的な協議を行っていない。	上下水道局と事務の一元化を図る上で、勤務条件の違いや公営企業会計であることに課題がある。平成30年4月から導入する新たなシステムについても、そうした違いからシステムの一部のみが導入される予定。	【成果指標】職員管理に係る公営企業等の人事担当職員数の減 【効果額】平均給与×減員数(一元管理による配置人員の減員数×平均給与)	-	-		新庁舎での執務が平成30年8月から予定されていることから、事務の効率化に向け、何が一元化できるのかについて上下水道局と協議を実施する必要がある。
----	---------------------	---	---	--	---	---	---	--	--

◀凡例▶ 【H28取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）
 【H28成果指標・効果額達成率】（達成度） A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満
 （前年比） ↗：増加 ↘：減少 →：増減なし

※ 効果額の内容欄の【参考値】：他の取組による効果額と重複するものや取組による効果と適正に判断できないものについては、参考数値として記載

改革の取組 改革の方策	番号	実施計画項目	取組 状況	H28年度取組内容(金額等は決算見込 額)	評価・課題	成果指標及び 効果額の内容			指標達成度		H28年度 効果額 (千円)	所管課対応方針
						指標①	指標②	効果額	指標①	指標②		
②職員配置の適正化												
	36	定員適正化計画の見直し	○	平成28年4月1日時点の職員数1,363人に対し、平成29年4月1日時点の職員数は1,366人。	段階的に増加が見込まれる再任用職員への対応や、平成32年度からの臨時・嘱託職員の制度改正への対応など今後の採用計画や柔軟な職員配置を図るうえで不確定な要素がある。	【成果指標】職員数：職員配置適正化方針に掲げた基準である、職員数が「人口千人あたり10人を上回らない」を検証	B					平成30年度及び平成31年度には職員の大量退職を迎えることから、職員採用は5年程度のスパンで平準化した職員数を採用し、一定程度の職員数を確保しながら、人事ヒアリングの実施により再任用職員や臨時職員を含めた全職員での適正配置を図る。
(2)職員力の向上												
①多様な人材の確保												
	36	定員適正化計画の見直し		※上記「36 定員適正化計画の見直し」参照								
②職員の資質向上												
	37	職員の能力を引き出すトータル人事システムの構築	○	人事トータルシステムの指針となる人材育成基本方針を改定。研修制度については、新年度からの研修受講における階層別の体系的な研修計画を策定。評価については全職員に業績評価を実施。	研修受講については、年度当初に年間研修計画を職員へ周知することで、業務との調整や各職位に求められる能力の認識が可能となり、積極的な受講に繋がると考えられる。	【成果指標】研修履修率(過去2年で履修者/職員数)	-					今後は、改定後の人材育成基本方針に基づき、採用、能力開発、評価、異動・配置、処遇、職場環境の6つの取組みを連動させるトータル人事システムを確立させる。
	38	職員提案制度の見直し	○	10月に職員提案を募集し、4件の提案があり、うち3件が採用となった。本年度も2次審査において市長、副市長をはじめとした幹部職員へのプレゼンテーション審査を実施した。	提案件数が低迷している。平成20年度より実施しているため、アイデアも枯渇してきている。様々な立場の職員の提案から、市民サービスの向上、業務の効率化等につなげるためにも、積極的に職員から提案が出されるよう見直しを進める必要がある。	【成果指標】年間提案件数	D					募集期間の延長や周知の徹底等により、提案件数の増加を図る。また、各所管課が事業展開を図る際に活用できる仕組みの構築を検討する。
③ワーク・ライフ・バランスの推進												
	39	職員の能力を十分に発揮できる勤務環境の整備	○	平成28年11月にイクボス宣言を実施し、平成29年1月から働き方改革に着手。管理職、係長・主査級を対象とした研修を開催し、平成29年2月からは週1回の定時退庁及び20時完全退庁を目標に掲げ取り組んでいる。	取組み開始後、PC稼働時間を前年同月と比較した場合、平成29年2月、3月ともに稼働時間が減少していることから、取組の効果と考える。今後の課題は、いかにこの取組を形骸化させず、実効性のある取組みとして継続させるかに課題がある。	【成果指標】平均有給休暇取得日数の向上	B					現在進めている週1回の定時退庁及び20時完全退庁の取組みを定着させるために、毎月の取組み実施状況や各所属での取組み好事例等を周知するなど、継続的な意識啓発に取組み、時間外勤務時間の削減、有給休暇取得日数の向上を図る。
④女性職員の活躍の場の充実												
	40	女性職員の活躍の場の充実	○	H28年度から係長級の女性を対象とした自治大の研修へ参加を開始。8月には課長級女性職員について管理職研修を、H29年3月には、ワーク・ライフ・バランスとキャリア形成について幹部女性職員の講演会を開催した。	女性職員の割合・役割が増加する中、女性職員のより一層の活躍が期待されるが、H28.11月実施の職員アンケートにおいて、係長級以上への昇進を望む女性職員の割合(12.6%)が男性職員の割合(31.5%)に比べ低いという結果もあり、管理職へ積極的な登用を進めるうえでの課題と考えられる。	【成果指標】係長以上の女性職員の割合(女性の係長以上の職員数/係長以上の職員数) ※目標における職員数は消防及び企業職を除く	B					H28年度の取組みに加え、育児休業等からの復職時にモチベーションをもって復職できるような支援(研修)を行うなど、ライフステージに応じた支援を実施し、その後のキャリア形成を図る。
4 効率的な事務事業の推進												
(1)事務事業の見直し												
①行政評価システムの充実												
	41	行政評価システムの活用による事業改善の推進	○	平成27年度実施事業分の事務事業評価を実施し、次年度予算における見直しを図った。また、事務事業評価の積み上げ等による施策評価を実施し、施策の方向性を決定した。	まちづくり総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略と行政評価のさらなる連動を図ることで、成果重視の行政経営を進めていく必要がある。また、これらの評価を実施計画や予算編成、組織機構などへ反映させることができるようマネジメントシステムのさらなる進化が必要である。	【成果指標①】見直し実施事務事業数(H25:941事業中45事業で翌年度予算への見直し) 【成果指標②】行政事業レビューによる見直し実施事業数(成果指標①のうち行政事業レビューによる見直し) 【効果額】次年度予算に反映された実績額を記載	C		A	111,809		行政評価については、総合計画や総合戦略の進捗管理との連動を強化することで、PDCAサイクルの意識をより一層高めるとともに、効率的・効果的な行政運営を図る。

＜凡例＞ 【H28取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）
 【H28成果指標・効果額達成率】（達成度） A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満
 （前年比） ↗：増加 ↘：減少 →：増減なし

※ 効果額の内容欄の【参考値】：他の取組による効果額と重複するものや取組による効果と適正に判断できないものについては、参考数値として記載

改革の取組 改革の方策	番号	実施計画項目	取組 状況	H28年度取組内容(金額等は決算見込 額)	評価・課題	成果指標及び 効果額の内容	指標達成度 指標① 指標② 効果額	H28年度 効果額 (千円)	所管課対応方針
②効率的、効果的な行政サービスの提供									
	42	総合窓口の実現	○	基幹業務系システム共同利用サービス提供業務に係る公募型プロポーザルを実施して、使用する総合窓口支援システムを決定した。その後、市内部で総合窓口部会を立ち上げ、システム構築に向けて協議を行なっている。お客様センターは、現在の電話交換業務の拡大とし、FAQの作成に向けた準備を行っている。	総合窓口の実現に向けて、お客様に渡す手続き案内票作成のため関係各課との協議が必要である。また、お客様センターについては、電話交換業務の拡大とし、FAQ(よくある質問・回答)の作成と交換手の業務範囲の決定が課題である。	【成果指標】総合窓口導入に向けた進捗	A	-	システムを構築し、職員マニュアルの作成、職員研修を行って、平成30年度に本番稼働を迎える。
	43	福祉総合相談の実施と相談支援体制の充実	○	平成28年1月の仮庁舎への移転にあわせ、地域福祉課内に「福祉総合相談窓口」を開設した。支援を必要とする人が、適切な制度やサービス、関係機関へつながるよう、対象者を限定せずに相談を受け、対象者の状況把握、課題分析を行い、関係機関と連携した相談支援の実施に取り組んだ。	対象者を限定せず、どのような相談も受けという姿勢により、相談のたらいまわしを防ぐことができた。ひきこもりなど制度の狭間にある方々の相談も対象としているので、対象者別窓口の垣根をこえた関係機関との連携を強化していくことが課題。	【成果指標】福祉相談支援体制の進捗	A	-	担当窓口が不明な生活上の問題や、いくつもの生活課題のある相談については、世帯全体を把握するとともに、関係機関との連携により必要な支援へつなげていく。更に、複雑化する相談対応やよりよい福祉サービスにつなげるため、多職種によるチーム支援に取り組む。また、事例検討などの研修を実施し、職員のスキルアップを図る。
	44	手数料等の支払いへの電子マネー活用への検討	△	コンビニ納付は、すでに開始しており、今後導入する自治体クラウドの取り組みで取り扱ひの拡大について協議を行った。電子マネーの導入は、費用対効果の課題を抱えており、導入は困難な状況にある。	電子マネーの導入は、相当の経費支出を伴うことから、引き続き導入事例などの研究をしていく必要がある。	【成果指標】検討工程の進捗	C	-	4市1町で進める自治体クラウドの協議において調整を行っているが、コンビニ納付の取り扱ひの拡大を目指す。
	45	分かりやすさに配慮したホームページの構築	○	・トップページの更新 ・現行管理システムのリニューアルを行うためにプロポーザルを実施し、委託業者を選定。新システムへの移行作業を行う。	トップページを更新し、市の各事業を分かりやすく説明し構築した。またアクセシビリティに配慮したページの作成に配慮した。	【成果指標】ホームページへのアクセス件数(日平均)	B	-	平成29年10月に現行ホームページのリニューアルを行い、アクセシビリティの向上、スマートフォンやタブレット端末等の各種メディアへの対応を行うなど、より分かりやすい市政情報の発信を行う。
	46	公共施設の効率的な管理運営	○	文化スポーツ課が導入しているクラウド型施設予約管理システム整備にて既に整備を完了している。	対応する施設を追加すると、現行システムに追加費用が発生するため、費用対効果などの検討が必要である。		-	-	施設予約管理システムについては、当面の計画どおり完了している。
	47	社会保障・税番号制度への的確な対応と付加業務の検討	◎	社会保障・税番号制に伴い、情報漏洩防止の観点からLGWAN系とインターネット系の回線分離を実施した。マイナンバーカードの交付・番号通知カード未受領者への再発送を実施した。	平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まり、市民の1割程度に交付を行った。市民への制度の理解を促すとともに、今後の利便性などの周知が必要である。	【成果指標】制度導入の進捗	A	-	マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付実施により、需要の増加傾向が期待できることから、カードの普及促進に向けた広報活動を実施していく。
③改善に向けた業務見直しの推進									
	48	庁舎への無線LANの整備	×	国からのネットワークのセキュリティに関する指針では、無線LANの利用は推奨されていない。	無線LAN整備は、経費とセキュリティ面から未実施とし、国やIT技術の動向を注視する。	【成果指標】計画工程の進捗	D	-	無線LAN整備は、未実施とする。
	49	内部事務電算システムの再構築	◎	平成30年4月稼働に向けて、サービス提供事業者を選定した。	内部事務系システムをクラウド型での再構築を行い、職員の利便性向上につながる事業者を選定できた。	【成果指標】システム導入の進捗	B	-	早期に要件定義を終え、現行システムからのデータ移行・導入テストを行い、平成30年4月からの本稼働に向けて取り組む。
	50	自治体クラウドの構築	◎	4市1町(周南・下松・光・柳井・阿武)で山口県市町情報システム共同利用推進会議を組織し、各業務部会においてサービス内容や共通業務要件の調整を実施。	各市町においてノンカスタマイズを基本としたサービス内容や業務要件を調整し、予定どおり協議を進めることができた。	【成果指標】システム導入の進捗	A	-	各帳票等のレイアウト調整が確定した後、システム設定やデータ移行・導入テストを実施。平成30年1月からの本番稼働に向けて、詳細項目を協議調整する。
	51	公文書の適切な管理(電子化の推進と効果的な紙文書の管理)	△	平成25年度に策定したペーパーレス化推進要領に基づき全庁的なペーパーレス化に取り組むとともに、公文書の適切な管理を確実なものにするためのファイリングシステムの導入を開始した。	電子決裁等によりペーパーレス化を推進しているが、紙媒体で文書を管理しなければならぬ文書を最小限に絞り込むよう意識改革をする必要がある。	【成果指標】複合機使用枚数の減 【効果額】複合機使用料の削減額(H26年度比)	B	D	▲ 226 ペーパーレス化を推進するとともに、ファイリングシステム導入により効率的な文書管理を実現し、庁舎スペースの有効活用を図る。また、新庁舎において「48庁舎への無線LANの整備」と連携したタブレット端末の活用等について検討する。

<凡例> 【H28取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）
 【H28成果指標・効果額達成率】（達成度） A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満
 （前年比） ↗：増加 ↘：減少 →：増減なし

※ 効果額の内容欄の【参考値】：他の取組による効果額と重複するものや取組による効果と適正に判断できないものについては、参考数値として記載

改革の取組 改革の方策	番号	実施計画項目	取組 状況	H28年度取組内容(金額等は決算見込 額)	評価・課題	成果指標及び 効果額の内容			指標達成度			H28年度 効果額 (千円)	所管課対応方針
						指標①	指標②	効果額	指標①	指標②	効果額		
5 市民との共創共生の推進													
(1) 市政への市民参画の推進													
① 情報発信力、情報収集力の強化と説明責任													
	52	多様な情報発信収集手段の活用	○	広報紙をはじめ、ホームページ、SNS、CATV、メールしゅうなん等、多様な情報発信収集手段を活用し推進。	一方的な情報発信ではなく、媒体の特性を理解し、受け手に伝わりやすい情報発信を心掛ける。				-		-		引き続き、紙や映像、電子媒体をバランスよく活用した情報発信を推進するとともに、評価・検証を行い改善につなげていく。
② 市民参画の推進													
	53	市民参画の推進	○	市民参画実施状況年次報告書を作成し、諮問機関である周南市市民参画推進審議会より本市の市民参画の取り組みについて評価、答申を受け、その結果を公表した。市民参画推進審議会答申書の内容に基づき、市民参画推進ガイドラインの内容について改定を行った。各事業の検討段階から市民の参画を得るための手法や進め方等の研究・検討を行った。市民参画の視点をもち、市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成を図るため、管理職向けの研修及び、ファシリテータースキルの修得を目的とした研修を実施した。	市の施策に市民が関心を高め、意見を出しやすい環境づくりが必要である。市職員が適正に市民参画を推進させるため、引き続き職員研修を実施する必要がある。条例の適時性を確保するため、一定の期間ごとに条例の見直しを行う必要がある。	【成果指標】市民参画関連講座等の延べ参加者数			C		-		引き続き、市民参画を促進するための手法や進め方等について研究・検討を行う。市職員の資質向上を図るため、計画的な研修実施に努める。改定した市民参画推進ガイドラインの積極的な活用を促す。条例の適時性について検討を行う。
(2) 公共サービスの多様な担い手との連携推進													
① 市民活動の促進													
	54	市民活動推進のための環境整備	○	市民活動支援センターでは、約280の登録団体に対し、様々な相談に対応し、市民活動の活性化や運営支援を行なっている。また、活動を地域づくりに活かしてもらうための補助事業を用意し、新しい公共事業の創出に取り組んでいる。	<評価>職員の相談ノウハウの蓄積により、多様な相談にも対応可能となったことから、市民活動推進のための環境整備が図られた。 <課題>26年度から市民活動支援センターが、西部市民交流センター内へ一時移転し、施設や機能を縮小化したことから、情報提供件数、相談件数が減少している。	【成果指標】相談件数に占める解決に向けた対応が図れた件数の割合(%)			A		-		引き続き、市民活動支援センターの積極的な利用を促し、スタッフの支援ノウハウの蓄積・共有について充実を図る。昨年度より新たに共創プロジェクトが立ち上がり多様な主体による地域づくり事業の創出を支援していく中で、これまで以上の情報収集や発信、相談機能を充実させる。
② 民間活力の活用													
	55	民間委託の推進	○	・指定管理者制度の着実な運用を図るため、導入施設所管課に対しヒアリングを行った。 ・「公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例」の一部改正を行った。	既に多くの事業について外部委託を実施しており、委託可能な事業は年々減少傾向にある。 施設の設置者として、管理状況、サービスの提供状況等の把握を積極的に行い、指定管理者へ適切な指導を行っていく必要がある。	【成果指標】直営から民間委託へ変更する事業数 【効果額】直営での費用－委託料			D		D		・「民間にできることは民間に」の意識のもと、今後も外部委託を推進するとともに、公民連携による新たな手法についても研究を進めていく。 ・継続的にヒアリング等を行い、また運用を見直すなどして、指定管理者制度の着実な運用を進める。 ・新たに指定管理者制度導入が可能な施設について、引き続き検討を行う。
	56	コンビニエンスストア等での各種証明書交付の検討	○	平成30年度からの戸籍・附票等のコンビニ交付実施に向けて、システム導入委託料及びシステム機器賃借料を、平成29年度予算に計上した。	基幹業務系システム共同サービス構築センターと戸籍システムベンダーとの間で、データ連携、各種テスト等、導入に向けてのスケジュール調整を図る必要がある。	【成果指標】市民課証明担当職員の1名減及び時間外勤務の減 【効果額】減員職員数×平均給与＋窓口延長業務等の見直しに伴う事業費の減 (7,325千円+3,600千円+1,300千円=12,225千円)			-		-		各ベンダー間での導入作業スケジュールの調整を図りながら、年度末までに戸籍・附票等のコンビニ交付実施のためのシステム環境を整備する。
												1,912,259	